

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和2年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

令和2年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和2年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和2年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和2年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和2年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和2年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和2年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(98頁)】

令和2年度の下水道事業は、恵庭市下水道事業経営戦略等に基づき、計画的に管路や設備の更新を推進し、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や終末処理場の整備及び更新を行い、管更生を368.0m、雨水管の布設を244.5m、污水管の布設を2,389.2m施工し、個別排水処理施設3基設置したほか、終末処理場における汚泥乾燥施設の建設事業及び処理場耐震補強事業を実施した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,356人で前年度比151人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.7%、水洗便所設置済人口は68,233人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時最大処理能力1日47千 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日37千 m^3 （前年度同水量）、最大稼働率は78.1%（前年度78.6%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量27千 m^3 /日を晴天時最大処理能力で除した数値）は57.2%（前年度58.8%）となっている。

また、年間汚水等処理水量9,496千 m^3 と年間雨水処理水量648千 m^3 を合算した年間総処理水量は10,144千 m^3 となり、年間有収水量は7,517千 m^3 （前年度比195千 m^3 減）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(99・104頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額28億61,504千円に対し、決算額27億54,887千円（執行率96.3%）、差引き1億6,617千円減少となっている。その主なものは、雨水処理負担金、他会計負担金、消費税及び地方消費税還付金である。

収益的支出は、予算現額26億26,647千円に対し、決算額25億353千円（執行率95.2%）で、1億26,294千円の不用額が生じている。その主なものは、管渠費、処理場費、総係費、減価償却費である。

なお、下水道使用料の収納率は、水道事業会計での預り金を収納済とした場合、現年度分98.7%、過年度分95.7%で、前年度と比較して、現年度分は0.1ポイント上がり、過年度分は3.2ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額19億39,255千円に対し、決算額15億35,984千円（執行率79.2%）、差引き4億3,271千円減少となっている。その主なものは、汚泥乾燥施設建設工事の事業規模減少に伴う企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額28億81,618千円に対し、決算額24億61,875千円（執行率85.4%）、差引き4億19,743千円減少となっている。建設改良費の主なものは、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の汚泥乾燥施設建設工事に伴うものである。

なお、資本的収支不足額9億25,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,283千円、減債積立金処分額1億1千円、過年度分損益勘定留保資金7億49,606千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(102頁)】

総収益は26億38,699千円、総費用は24億60,448千円であり、当年度純利益は1億78,251千円を計上しており、前年度と比較して78,250千円の増加となっている。

営業収益は16億27,986千円で、前年度と比較して5,022千円増加している。そのうち下水道使用料は9億77,344千円で、前年度と比較して39,411千円減少し、その他営業収益は42,328千円で、前年度と比較して42,143千円増加している。

営業費用は22億31,313千円で、前年度と比較して1億4,625千円減少している。そのうち、前年度と比較して管渠費で27,798千円、処理場費で27,628千円、減価償却費で49,697千円減少している。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(103頁)】

（1）資産について

本年度における総資産額は340億54,181千円であり、このうち固定資産は321億35,160千円（構成比94.4%）、流動資産は19億19,021千円（構成比5.6%）となっている。

固定資産は、構築物が減となり、前年度と比較して63,864千円減少している。

流動資産は、現金預金及び未収金の増により、前年度と比較して84,923千円増加している。

（2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は340億54,181千円であり、その内訳は負債が297億43,260千円（構成比87.3%）、資本が43億10,921千円（構成比12.7%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債126億21,704千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）や未払金等の流動負債11億91,366千円、長期前受金等の繰延収益159億30,190千円で、負債全体は前年度と比較して2億73,190千円減少している。

資本の内訳は、資本金38億7,716千円、剰余金5億3,205千円で、資本全体は前年度と比較して2億94,249千円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して4億49,571千円増加し、8億18,086千円となっている。

その主なものは、一般会計負担金の精算に伴う未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して投資額が増加したことにより1億84,019千円マイナス幅が拡大し、△8億25,471千円となっている。

その主なものは、固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億93,085千円増加し、19,208千円となっている。

その主なものは、繰越及び継続費の建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、11,823千円の増加となり、資金期末残高は16億69,775千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	818,085,966	368,514,855	449,571,111
当年度純利益	178,251,121	100,001,052	78,250,069
減価償却費	1,471,704,622	1,521,401,440	△ 49,696,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,312,889	△ 3,144,146	1,831,257
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 583,013	449,073	△ 1,032,086
長期前受金戻入額	△ 796,910,037	△ 820,460,155	23,550,118
受取利息及び受取配当金	△ 195,169	△ 610,898	415,729
支払利息	157,998,204	172,101,214	△ 14,103,010
固定資産除却損	17,260,814	1,115,893	16,144,921
未収金の増減額(△は増加)	△ 95,643,669	1,634,350	△ 97,278,019
未払金の増減額(△は減少)	22,335,145	△ 382,863,610	405,198,755
未払費用の増減額(△は減少)	97,660	△ 19,244,209	19,341,869
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 35,657,138	△ 27,007,673	△ 8,649,465
その他資産負債の増減額(△は減少)	58,543,350	△ 3,367,160	61,910,510
小計	975,889,001	540,005,171	435,883,830
利息及び配当金の受取額	195,169	610,898	△ 415,729
利息の支払額	△ 157,998,204	△ 172,101,214	14,103,010
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,471,041	△ 641,451,656	△ 184,019,385
固定資産の取得による支出	△ 1,373,299,091	△ 1,067,114,736	△ 306,184,355
国庫補助金による収入	547,193,000	417,163,000	130,030,000
受益者負担・分担金による収入	635,050	8,500,080	△ 7,865,030
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	19,208,079	△ 173,876,716	193,084,795
建設改良企業債による収入	878,600,000	706,100,000	172,500,000
一般会計からの出資金による収入	109,534,382	110,728,038	△ 1,193,656
建設改良企業債の償還による支出	△ 968,926,303	△ 990,704,754	21,778,451
資金増減額	11,823,004	△ 446,813,517	458,636,521
資金期首残高	1,657,952,430	2,104,765,947	△ 446,813,517
資金期末残高	1,669,775,434	1,657,952,430	11,823,004

(消費税抜き)

※ 企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和2年度の下水道事業は、「恵庭市下水道事業経営戦略」等に基づき計画的な管路や設備の更新を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境向上を図るための施設として、雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

(2) 経営成績について

経営状況は、下水道使用料が大幅に減少したものの、その他営業収益の基線工事補償費の増収により、営業収益は増加した。営業外収益は、補助金、他会計負担金、長期前受金戻入が大幅に減少したものの、雑収益のガス売却収益の増収により若干の増加となり、当年度純利益は前年度に比べ増益になった。

また、下水道使用料が公費負担分を除く汚水処理費を上回ったことから、経費回収率が当年度は100%を超え、前年度に比べ収支改善が図られた。

(3) 財政状態について

令和2年度においては、建設仮勘定が汚泥乾燥施設建設工事の完成による皆減に伴い、主に建物、機械及び装置が増加となり、有形固定資産が前年度に比べ大幅な増加となった。また、流動資産は、現金預金や未収金の増加に伴い増加となっている。

負債については、企業債の償還額が減少したことなどにより、前年度に比べ減少している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の大幅な増加等により資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、汚泥乾燥施設工事や建設改良等に伴う有形固定資産の取得により支出が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入と一般会計からの出資金による収入が建設改良企業債の償還による支出を上回り資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、汚泥乾燥施設整備などにより、前年度よりもマイナスが大きくなっているが、業務活動によるキャッシュ・フローでは黒字を維持し、資金増減額においてもプラスとなっており、概ね良好な資金状況といえる。

(5) その他

下水道経営においては、バイオガス発電事業の開始や汚泥乾燥施設の整備により、資源の有効活用を図りながら効率的な経営に努められていることは評価されることである。

しかしながら、下水道使用料については、一部賦課漏れが明らかになったところであり、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について改めて徹底されたい。

今後の下水道事業を展望した場合、収益の根幹である下水道使用料は企業における下水の自前処理等による減収や下水道使用者の減少などにより、増収は期待できないと予想される。また、汚泥乾燥施設整備が令和2年度に完了したことから経費の抑制が図られる一方で、施設の老朽化、分流化、耐震化への対応が進めていかなければならないことから、経営状況はさらに厳しくなることが考えられる。

このことから、事業経営にあたっては「恵庭市公共下水道事業計画」の適宜見直しを図りながら管路や設備の更新を推進するとともに、下水道資源の有効利用、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努めながら、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後においては「下水道事業ビジョン」の策定や「恵庭市下水道事業経営戦略」の見直しを行なう中で、安全で快適な環境の向上を図るとともに、一層の計画的かつ効率的な取組みにより健全な経営に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	令和 2年度	令和 元年度	前年度 比較	平成 30年度	備考
行政区域内人口	人	69,994	69,900	94	69,626	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,356	68,205	151	67,912	
現在水洗便所設置済人口	人	68,233	68,063	170	67,776	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水管布設延長	km	664	662	2	658	污水管348、雨水管287 合流管29
現在処理能力 (晴天時)	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量 (晴天時)	m ³ /日	37,093	37,313	△ 220	37,771	
現在晴天時平均処理 水量	m ³ /日	27,175	27,924	△ 749	29,222	
最大稼働率	%	78.1	78.6	△ 0.5	79.5	現在最大処理水量（晴天 時）/現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	57.2	58.8	△ 1.6	61.5	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	10,144,453	10,769,386	△ 624,933	11,380,679	雨水処理水量 648,163 污水処理水量 9,496,290
年間有収水量	m ³	7,516,758	7,711,637	△ 194,879	7,868,304	
年間濃縮汚泥量	m ³	83,792	90,703	△ 6,911	92,908	
職員数	人	16	14	2	14	
損益勘定所属職員数	人	10	10	0	10	
資本勘定所属職員数	人	6	4	2	4	

業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	令和 2年度	令和 元年度	前年度 比較	平成 30年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,595	1,695	△ 100	1,708	
合併処理浄化槽設置済人口	人	993	992	1	853	
普及率	%	62.3	58.5	3.8	49.9	合併処理浄化槽設置済人口/ 現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	314	314	0	311	
計画処理能力	m ³ /日	447	447	0	447	
現在平均処理水量	m ³ /日	192	181	11	178	
年間総処理水量	m ³	70,091	66,424	3,667	64,913	
年間有収水量	m ³	70,091	66,424	3,667	64,913	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,776,702,000	1,731,499,759	97.5	△ 45,202,241	1,715,665,301	15,834,458
(1) 下水道使用料	1,067,448,000	1,075,016,443	100.7	7,568,443	1,103,678,268	△ 28,661,825
(2) 雨水処理負担金	574,651,000	549,907,311	95.7	△ 24,743,689	546,391,117	3,516,194
(3) 受託事業収益	77,205,000	64,247,700	83.2	△ 12,957,300	65,410,416	△ 1,162,716
(4) その他営業収益	57,398,000	42,328,305	73.7	△ 15,069,695	185,500	42,142,805
2. 営業外収益	1,084,792,000	1,022,829,961	94.3	△ 61,962,039	1,022,254,380	575,581
(1) 受取利息及び 配当金	429,000	195,169	45.5	△ 233,831	610,898	△ 415,729
(2) 補助金	17,000,000	14,000,000	82.4	△ 3,000,000	27,350,000	△ 13,350,000
(3) 他会計補助金	11,255,000	75,288,567	668.9	64,033,567	57,248,956	18,039,611
(4) 他会計負担金	142,984,000	42,245,559	29.5	△ 100,738,441	101,957,561	△ 59,712,002
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	31,265,000	5,969,277	19.1	△ 25,295,723	13,739,413	△ 7,770,136
(6) 長期前受金戻入	803,784,000	796,910,037	99.1	△ 6,873,963	820,460,155	△ 23,550,118
(7) 雑収益	78,075,000	88,221,352	113.0	10,146,352	887,397	87,333,955
3. 特別利益	10,000	557,536	5,575.4	547,536	980,259	△ 422,723
(1) 固定資産売却益	10,000	0	0.0	△ 10,000	0	0
(2) 過年度損益 修正益	0	557,536	—	557,536	980,259	△ 422,723
合計	2,861,504,000	2,754,887,256	96.3	△ 106,616,744	2,738,899,940	15,987,316

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,415,362,000	2,296,726,896	95.1	118,635,104	2,403,524,742	△ 106,797,846
(1) 管渠費	111,241,000	95,895,158	86.2	15,345,842	125,435,470	△ 29,540,312
(2) 処理場費	530,194,770	476,721,074	89.9	53,473,696	504,860,663	△ 28,139,589
(3) 個別排水処理費	31,430,238	28,184,249	89.7	3,245,989	23,204,246	4,980,003
(4) 水質規制費	4,994,000	3,061,377	61.3	1,932,623	2,802,100	259,277
(5) 水洗化促進費	4,718,521	4,622,665	98.0	95,856	4,430,406	192,259
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	72,784,000	61,189,125	84.1	11,594,875	61,735,159	△ 546,034
(7) 業務費	59,897,000	59,136,924	98.7	760,076	61,853,318	△ 2,716,394
(8) 総係費	93,863,709	78,831,126	84.0	15,032,583	96,040,347	△ 17,209,221
(9) 減価償却費	1,487,863,000	1,471,704,622	98.9	16,158,378	1,521,401,440	△ 49,696,818
(10) 資産減耗費	18,375,762	17,380,576	94.6	995,186	1,761,593	15,618,983
2. 営業外費用	208,275,000	203,328,000	97.6	4,947,000	178,135,964	25,192,036
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	162,612,076	157,998,204	97.2	4,613,872	172,101,214	△ 14,103,010
(2) 長期前払消費税等償却	8,010,000	7,686,872	96.0	323,128	6,034,750	1,652,122
(3) 雑支出	37,652,924	37,642,924	100.0	10,000	0	37,642,924
3. 特別損失	1,010,000	298,050	29.5	711,950	469,543	△ 171,493
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	298,050	29.8	701,950	469,543	△ 171,493
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,626,647,000	2,500,352,946	95.2	126,294,054	2,582,130,249	△ 81,777,303

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	1,238,300,000	878,600,000	71.0	△ 359,700,000	706,100,000	172,500,000
2. 補助金	587,593,000	547,193,000	93.1	△ 40,400,000	417,163,000	130,030,000
3. 他会計出資金	109,986,000	109,534,382	99.6	△ 451,618	110,728,038	△ 1,193,656
4. 負担金	711,000	0	0.0	△ 711,000	7,432,500	△ 7,432,500
5. 分担金	2,385,000	635,050	26.6	△ 1,749,950	1,067,580	△ 432,530
6. 水洗化貸付事業 収入	280,000	22,000	7.9	△ 258,000	62,000	△ 40,000
合計	1,939,255,000	1,535,984,432	79.2	△ 403,270,568	1,242,553,118	293,431,314

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,910,301,000	1,492,926,290	78.2	417,374,710	1,156,925,798	336,000,492
(1) 公共下水道整備 費	1,879,771,000	1,482,624,658	78.9	397,146,342	1,144,245,680	338,378,978
(2) 個別排水処理 施設整備費	23,859,000	6,392,238	26.8	17,466,762	9,045,300	△ 2,653,062
(3) 固定資産購入費	6,671,000	3,909,394	58.6	2,761,606	3,634,818	274,576
2. 企業債償還金	968,927,000	968,926,303	100.0	697	990,704,754	△ 21,778,451
3. 水洗化貸付事業費	280,000	22,000	7.9	258,000	62,000	△ 40,000
4. 返還金	110,000	0	0.0	110,000	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,881,618,000	2,461,874,593	85.4	419,743,407	2,147,692,552	314,182,041

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,638,699,088	100.0	2,633,694,071	5,005,017
1. 営業収益	1,627,986,485	61.7	1,622,964,140	5,022,345
(1) 下水道使用料	977,343,869	37.0	1,016,754,973	△ 39,411,104
(2) 雨水処理負担金	549,907,311	20.9	546,391,117	3,516,194
(3) 受託事業収益	58,407,000	2.2	59,632,550	△ 1,225,550
(4) その他営業収益	42,328,305	1.6	185,500	42,142,805
2. 営業外収益	1,010,198,762	38.3	1,009,796,247	402,515
(1) 受取利息及び配当金	195,169	0.0	610,898	△ 415,729
(2) 補助金	14,000,000	0.5	27,350,000	△ 13,350,000
(3) 他会計補助金	75,288,567	2.9	57,248,956	18,039,611
(4) 他会計負担金	42,245,559	1.6	101,957,561	△ 59,712,002
(5) 長期前受金戻入	796,910,037	30.2	820,460,155	△ 23,550,118
(6) 雑収益	81,559,430	3.1	2,168,677	79,390,753
3. 特別利益	513,841	0.0	933,684	△ 419,843
(1) 過年度損益修正益	513,841	0.0	933,684	△ 419,843

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,460,447,967	100.0	2,533,693,019	△ 73,245,052
1. 営業費用	2,231,312,926	90.7	2,335,938,171	△ 104,625,245
(1) 管渠費	88,278,489	3.6	116,076,659	△ 27,798,170
(2) 処理場費	434,563,586	17.7	462,191,655	△ 27,628,069
(3) 個別排水処理費	25,844,238	1.0	21,454,678	4,389,560
(4) 水質規制費	2,783,070	0.1	2,585,000	198,070
(5) 水洗化促進費	4,622,417	0.2	4,429,335	193,082
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	55,626,494	2.3	56,798,576	△ 1,172,082
(7) 業務費	55,142,952	2.2	57,906,760	△ 2,763,808
(8) 総係費	75,377,369	3.1	91,391,175	△ 16,013,806
(9) 減価償却費	1,471,704,622	59.8	1,521,401,440	△ 49,696,818
(10) 資産減耗費	17,369,689	0.7	1,702,893	15,666,796
2. 営業外費用	228,836,991	9.3	197,285,305	31,551,686
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,998,204	6.4	172,101,214	△ 14,103,010
(2) 長期前払消費税等償却	7,686,872	0.3	6,034,750	1,652,122
(3) 雑支出	63,151,915	2.6	19,149,341	44,002,574
3. 特別損失	298,050	0.0	469,543	△ 171,493
(1) 過年度損益修正損	298,050	0.0	469,543	△ 171,493
当年度純利益 (A) - (B)	178,251,121	-	100,001,052	78,250,069
その他未処分利益剰余金変動額	100,001,052	-	157,363,632	△ 57,362,580
当年度未処分利益剰余金	278,252,173	-	257,364,684	20,887,489

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
資産合計	34,054,180,616	100.0	34,033,121,133	21,059,483
1. 固定資産	32,135,159,910	94.4	32,199,023,456	△ 63,863,546
(1) 有形固定資産	31,874,615,957	93.6	31,972,072,021	△ 97,456,064
イ 土地	520,475,865	1.5	514,012,371	6,463,494
ロ 建物	1,066,203,411	3.2	730,633,279	335,570,132
ハ 構築物	24,516,583,005	72.0	25,007,619,715	△ 491,036,710
ニ 機械及び装置	5,764,548,721	16.9	4,529,977,863	1,234,570,858
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	6,706,595	0.0	6,158,744	547,851
ト 建設仮勘定	0	0.0	1,183,571,689	△ 1,183,571,689
(2) 無形固定資産	94,221,209	0.3	96,285,829	△ 2,064,620
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	4,517,423	0
ロ 施設利用権	88,738,603	0.3	90,667,703	△ 1,929,100
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,103	0
ニ ソフトウェア	542,080	0.0	677,600	△ 135,520
(3) 投資その他の資産	166,322,744	0.5	130,665,606	35,657,138
長期前払消費税等	166,322,744	0.5	130,665,606	35,657,138
2. 流動資産	1,919,020,706	5.6	1,834,097,677	84,923,029
(1) 現金預金	1,669,775,434	4.9	1,657,952,430	11,823,004
(2) 未収金	249,245,272	0.7	152,645,247	96,600,025
(3) 前払金	0	0.0	23,500,000	△ 23,500,000

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
負債・資本合計	34,054,180,616	100.0	34,033,121,133	21,059,483
1. 固定負債	12,621,703,813	37.0	12,693,741,463	△ 72,037,650
(1) 企業債	12,621,703,813	37.0	12,693,741,463	△ 72,037,650
2. 流動負債	1,191,365,724	3.5	1,153,117,768	38,247,956
(1) 企業債	950,637,650	2.8	968,926,303	△ 18,288,653
(2) 未払金	168,387,443	0.5	146,052,298	22,335,145
(3) 未払費用	829,478	0.0	731,818	97,660
(4) 前受金	49,537	0.0	0	49,537
(5) 引当金	6,740,165	0.0	7,323,178	△ 583,013
(6) 預り金	64,721,451	0.2	30,084,171	34,637,280
3. 繰延収益	15,930,190,034	46.8	16,169,589,854	△ 239,399,820
(1) 長期前受金	22,721,018,777	66.7	21,582,448,872	1,138,569,905
イ 受贈財産評価額	5,664,783,083	16.6	5,655,100,916	9,682,167
ロ 補助金	14,962,391,617	43.9	13,842,127,389	1,120,264,228
ハ 負担金・分担金	2,093,844,077	6.2	2,085,220,567	8,623,510
(2) 長期前受金仮勘定	0	0.0	586,004,446	△ 586,004,446
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 6,790,828,743	△ 19.9	△ 5,998,863,464	△ 791,965,279
4. 資本金	3,807,715,990	11.2	3,540,817,976	266,898,014
(1) 資本金	3,807,715,990	11.2	3,540,817,976	266,898,014
5. 剰余金	503,205,055	1.5	475,854,072	27,350,983
(1) 資本剰余金	224,952,882	0.7	218,489,388	6,463,494
イ 受贈財産評価額	143,153,321	0.4	136,689,827	6,463,494
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.2	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	278,252,173	0.8	257,364,684	20,887,489
イ 当年度未処分利益剰余金	278,252,173	0.8	257,364,684	20,887,489

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未 収 金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,066,389,451	891,036,346	83.6	0	175,353,105	118,656,783	113,348,597	95.5	516,215	4,791,971	180,145,076
個別排水使用料	8,626,992	7,230,027	83.8	0	1,396,965	708,072	695,100	98.2	0	12,972	1,409,937
他会計負担金等 (3条)	732,143,378	683,280,395	93.3	0	48,862,983	1,751,452	1,751,452	100.0	0	0	48,862,983
受託収益	64,247,700	57,904,275	90.1	0	6,343,425	20,891,321	20,891,321	100.0	0	0	6,343,425
手数料	170,500	140,500	82.4	0	30,000	22,500	22,500	100.0	0	0	30,000
国道補助金 (3条)	14,000,000	14,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	129,777,652	122,424,237	94.3	0	7,353,415	5,307	5,307	100.0	0	0	7,353,415
消費税還付金	5,969,277	0	0.0	0	5,969,277	13,739,413	13,739,413	100.0	0	0	5,969,277
企業債	878,600,000	878,600,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	547,193,000	547,193,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	109,553,892	109,553,892	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受益者負担金・分担金	635,050	49,380	7.8	0	585,670	138,280	138,280	100.0	0	0	585,670
その他収益 (4条)	22,000	22,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他戻入 (4条)	0	0	0.0	0	56,884	0	0	0.0	0	0	56,884
合 計	3,557,328,892	3,311,434,052	93.1	0	245,951,724	155,913,128	150,591,970	96.6	516,215	4,804,943	250,756,667

(消費税込み)

※ 下水道使用料の次年度繰越額には、破産更生債権等の1,031,444円および水道事業会計での預り金161,744,437円(現年度)198,655円(過年度)を含み、下水道使用料過年度繰越額には過年度修正益557,536円、過年度修正損113,939円を含む。

※ 個別排水使用料次年度繰越額には、水道事業会計での預り金1,309,323円(現年度)を含む。

※ 水道事業会計での預り金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.7%(現年度)95.7%(過年度)となり、個別排水使用料の収納率は99.0%(現年度)となる。なお、令和元年度の収納率の内、下水道使用料(過年度)の67.5%は、料金徴収業務での3月31日現在の収納率。(会計処理後の収納率は92.5%)

経営分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	59.82	59.70	58.62	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.66	97.58	97.54	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	79.15	77.51	75.32	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	107.50	104.08	106.18	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	159.57	157.68	144.02	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,205.76	1,217.83	1,209.10	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	100.86	95.58	97.45	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	127.88	136.93	134.47	(汚水処理費(公費負担分除く)) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	57.05	58.79	61.52	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.82	99.79	99.80	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	28.56	26.79	23.37	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	0.90	0.43	0.11	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.06	0.14	0.02	(改善(更新・改良・維持)管渠延長) / (下水道布設延長)

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	17.06	16.97	16.61	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.28	2.42	2.45	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	92.84	94.69	93.54	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	254.76	230.77	207.08	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	292.46	289.02	249.97	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,145.24	2,340.66	2,417.95	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	50.24	58.87	59.62	(下水道使用料) / (汚水処理費 (公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	222.77	189.92	187.37	(汚水処理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。

